

ギニア月報（2024年6月）

主な出来事

【内政】

- 26日、サディバ・クリバリ元参謀総長（元GNRD序列2位）の死亡が発表される。
- 2009年9月28日虐殺事件裁判の判決は、7月31日に下る予定。

【外政】

- 3日、ロシアのラブロフ外相がギニアを訪問。
- 3日、仏大統領補佐官がギニアを訪問。
- 12日、米国務次官（人権・民主主義・ガバナンス担当）がギニアを訪問。

【経済（経済協力含む）】

- 25日、ギニア政府、仏・ギニア系ALTEO社及びUNIDOがアルミナ産業のスキル開発を目的とした専門学校設立に関するパートナーシップを締結。

1 内政

- ・ 26日、サディバ・クリバリ元参謀総長の死亡が発表される。軍事裁判所の発表によると、死因は深刻な精神的外傷と長期間のストレスが原因であり、重大な心律動異常と心停止を引き起こしたとのこと。
- ・ 26日、ディクシン区刑事裁判所は、2024年7月31日に設定された2009年9月28日虐殺事件裁判の判決を前に、弁論と求刑を終了。

2 外交

- ・ 1日、FAO及びECOWASによるフータ・ジャロン高地保護のためのミッションがガンビア川源流を訪問。自然資源と水資源の管理強化のための支援を要請。
- ・ 3日、ロシア外相がギニアを訪問。ギニア暫定大統領や外務大臣と会談。経済・技術・軍事協力について議論。
- ・ 2日、ギニア経済・財務相がナイロビで開催されたアフリカ開発銀行の年次総会に出席。国内経済改革の成果や将来の展望を紹介し、さらなる資金調達を要請。

- ・ 3 日、フランス大統領府アフリカ担当補佐官（ロベール仏大統領補佐官）がギニアを訪問。二国間関係や移行プロセスについて討議。
- ・ 5 日、当地に着任した国連常駐調整官が首相と面会。社会サービス、持続可能な経済成長、法の支配に基づく開発プログラムへの支援を再確認。
- ・ 7 日、ギニアが未払いの拠出金を支払い、国際労働機関（ILO）での投票権を回復。
- ・ 10 日、駐ギニア仏大使より、青少年・スポーツ大臣に対し 2024 年パリ五輪の招待状が手交される。
- ・ 12 日、ウズラ・ゼヤ米国務次官がギニアを訪問。ギニア政府と、民主的移行や経済発展について議論したほか、市民団体等と面会。
- ・ 13 日、ECOWAS 委員長がギニアを訪問し、地域の安定と統一について議論。
- ・ 24 日、漁業・海洋経済大臣率いる代表団がオランダ当局と会談。漁業監視や水産物の流通・加工に関し議論。
- ・

3 経済（経済協力含む）

- ・ 7 日、UNDP とギニア青少年・スポーツ省が青年の訓練、雇用、社会経済的統合に関するプロジェクトのため 700 万ドル超の資金協定を締結。
- ・ 10 日、国勢調査の支援のため世界銀行と国連人口基金（UNFPA）から 42 台の車両がギニアに提供される。
- ・ 20 日、計画・国際協力大臣が訪仏。仏外務省パートナーシップ大臣と会談。シマンドゥプロジェクトへのフランス企業の関与を呼びかけるとともに、ギニア人への大学奨学金の増加と技術教育の強化を要請。
- ・ 25 日、アフリカ開発銀行はギニアの産業開発と中小企業（SME）のレジリエンスを支援するプロジェクト（PADIRPME）に対し、1,404 万ドルの融資を承認。

- ・ 25 日、ギニア政府、仏・ギニア系 ALTEO 社及び UNIDO がアルミナ産業のスキル開発を目的とした専門学校設立に関するパートナーシップを締結。2027 年までに 800 人以上の技術者を養成する予定。
- ・ 26 日、モロッコの投資家がバー首相と会談。アガディールとコナクリ間の海上航路の開発に関する協定の署名を発表。
- ・ 29 日、ウィニング・コンソーシアムがシマンドゥプロジェクトの一環として、150 台の収穫機をギニア農業省に寄贈。

(了)